

## 原子力防災対策の抜本的見直しと安全・安心の確保について

北信越部会提出  
説明担当 小浜市

原子力発電を含むエネルギー政策は、産業振興や雇用への影響、地球温暖化対策への対応等幅広い観点から立案検討され、最終的に国の責任において決定されるべきもので、同時に、社会の安全・安心も確保される必要があります。

しかしながら、東京電力福島第一原子力発電所の事故により生じた被害は甚大で多方面に渡って影響を与えており、その後の再稼働をめぐる風評被害も相まって、福井県内の各地域にも大きな不安と影響を与えています。

現在、県内各市では市民の安全・安心確保に向け、原子力防災対策に全力で取り組んでいますが、避難可能な道路や移動手段の確保等、広域避難計画の実効性を確保する上で、一地方自治体では到底対応できない問題が山積しています。

つきましては、次の事項について強く要望します。

### 記

- 1 原子力災害対策指針に基づく各地方自治体の地域防災計画が、実効性のあるものとなるよう、今後の検討課題も含め、きめ細かく対応支援すること
- 2 広域避難にあたっては、周辺地域も立地市町村と同様の安全・安心の確保が求められていることから、立地および周辺地域の取り扱いをきめ細かに見直し、一元的な原子力行政の推進を図ること
- 3 住民避難が実施可能な道路を早期に整備し、広域避難体制を確立すること
- 4 国民の原子力に対する不安の解消を図るため、迅速かつ的確な情報提供と情報公開体制を確立すること